

令和3年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	木造住宅耐震リフォーム事業			整理番号	— —
				担当課係	住宅課 住宅行政担当
事業予算費目	款	8	土木費	記入者職・氏名	
	項	8	住宅費	内線等	255
	目	1	住宅管理費	事業区分	経常事業
	大事業	4	民間建築物耐震事業	事業期間	令和3年～ 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	小松島市木造住宅耐震改修奨励リフォーム補助金交付要綱				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	耐震改修支援事業に規定する耐震化工事等により耐震診断における上部構造評点を1.0以上にする工事及びこれに附帯して行う一連の工事を行う者に対し、補助金を交付する。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	小松島市内にある木造住宅の耐震改修工事を行う者に対し、国費・県費による補助事業に加えて、市単独の事業であるリフォーム事業を付加することにより、木造住宅の耐震改修を促進し、地震発生時における木造家屋の倒壊等による復旧活動の妨げを防止する。

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	1. 安全・安心なまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり
			中項目	1-1安全・安心な日常生活の確保
			小項目	地域防災力の充実強化
(理由)				
民間建築物耐震事業は木造住宅の耐震改修を促進を目的に補助金を交付し、地域の安全性や防災性を向上させることを目的とする為、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを目指す総合計画とも整合性が図られている。				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

木造住宅耐震改修奨励リフォーム補助について、徳島市・鳴門市・阿南市において補助金額等に差異があるが、同様の補助事業を実施している。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有) ・ 無) ○を入れてください。

事業の対象	対象（誰、何を対象にしているのか）
	平成12年5月31日以前に着工された木造住宅で耐震改修を検討する所有者等
事業の意図	意図（事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか）
	市民の防災意識の向上を図るとともに、大地震における住宅の倒壊等による被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進することを目的とする
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	南海トラフ地震発生への切迫性もあり、市民の住宅耐震化に関する意識は高いものがあり、多数の相談や問い合わせがある
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか？	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	大規模災害等に備え、建築物における安全性の向上を一層促進する為、地震に対する安全性が明らかでない建築物の耐震化促進が強化されていくものと推測する。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	0	0				
		地 方 債	0	0				
		その他（利用者負担等）	0	0				
		一 般 財 源	3,000	3,000				
	A 直接事業費（千円）	3,000	3,000	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.10 人	0.10 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	373	373				
		会計年度任用・嘱託職員数	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人
		会計年度任用・嘱託職員の賃金等②	0	0				
	B 人件費計（千円）①+②	373	373	0	0	0	0	
A + B	3,373	3,373	0	0	0	0		

有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか？	<input checked="" type="radio"/> ある a <input type="radio"/> ない	理由	平成30年実施の総務省統計局「住宅・土地調査」における住宅の耐震化率が小松島市の戸建てで78.0%である為、耐震改修工事の推進を強化する必要がある。
	② 類似事業との整理統合はできないか？	<input checked="" type="radio"/> できない a <input type="radio"/> できる	理由	木造住宅耐震改修における対象工事を拡大し、耐震改修を促進する補助制度である為、他事業と整理統合は困難である。
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか？	<input type="radio"/> ない a <input checked="" type="radio"/> ある	理由	「住宅・土地調査」において耐震化率78.0%である為、耐震化率を向上させる必要がある。

◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	① 市の広報誌やホームページに掲載し、当該補助制度の周知を図る。
	② 防災に関するイベント等で、広報活動を実施する。
	③

所属長による総合的なコメント

南海トラフ地震等の大災害に備え、木造住宅耐震化事業の推進が必須である。「住宅・土地調査」の耐震化率が小松島市は県平均値より高い数値ではあるが、安全・安心のまちづくりを目標に当該事業の強化を図る必要がある。